

事業No	事業名	私立幼稚園振興補助金				担当部署	部名	教育委員会
		(教育委員会事務局費)					課名	教育総務課
146							電話	59 - 8090
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	教育費
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					項	教育総務費
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実					目	事務局費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水私立幼稚園振興補助金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	射水市内に設置する私立幼稚園で、富山県知事の認可をうけたもの。
	意図	補助目的	学校教育の振興を図る。
事業内容	手段	主な活動	施設整備事業補助金(私立幼稚園の新增改築、大規模改造に対する補助)と教育振興事業補助金(私立幼稚園の教育振興に対する補助)から成り、これらの事業に要する経費に対し、申請に基づき補助金を交付する。

補助金	類型区分	○ 団体運営費補助		○ 事業費補助		○ 施設等整備費補助		政策的補助	
		格差是正補助		利子補給		その他()			
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)				上限額	
		定額補助		施設整備事業に関し、新築は4分の1以内、増改築及び大規模改造は2分の1以内。				千円	
○ 定率補助		教育振興事業は、予算の範囲内で毎年5月1日現在市内に住所を有する園児数を基礎として算定を行う。				上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載			
		そ の 他							

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度				指定管理期間			
	耐震の有無				類似施設状況			
	設備・規模				延床面積			
					民間施設状況			

施設等整備	総事業費			財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度					

その他	特記事項等	平成20年度に補助基準の見直しを行い約10%の削減を行った。 【見直し内容】 (新) (旧) 園割 1園当たり1,000,000円 1園当たり300,000円 人数割 1人当たり 7,000円 1人当たり約16,261円(文部科学省「一人当たり単価」の10分の1) (平成20年度の見直しにより、従前の算定額と比べ8.9%節減となった。)
-----	-------	--

事業№	事業名	私立幼稚園振興補助金 (教育委員会事務局費)	担当部署	部名	教育委員会
146				課名	教育総務課
				電話	59 - 8090

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 設定できる場合 (補助金交付人数(園児数))	人	230	210	210	100.0	174		
	補助金交付私立幼稚園数	園	3	3	3	100.0	3		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	4,610 千円	4,470 千円	▲ 3.0	4,750 千円
		(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
		人件費	340 千円	340 千円	0.0	340 千円
		退職手当引当金相当額	50 千円	50 千円	0.0	50 千円
	財源内訳	事業コスト計	5,000 千円	4,860 千円	▲ 2.8	5,140 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	5,000 千円	4,860 千円	▲ 2.8	5,140 千円
	当該事務従事職員数		0.05 人	0.05 人	0.0	0.05 人
	利用者1人当たりコスト		21.74 千円	23.14 千円	6.5	
	うち一般財源ベース分		21.74 千円	23.14 千円	6.5	

評価項目	点数	説明
妥当性	4	補助対象が射水市内に設置する私立幼稚園に対するものであり、学校教育の振興を図る目的から妥当である。
有効性	4	私立幼稚園の教育環境の充実には有効である。
効率性	4	類似する補助金はないことから、また、平成20年度に補助基準額を引き上げており、補助金を現行水準以下に引き下げることは当面の間は難しい。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
今後も、私立幼稚園の教育振興に寄与し、教育環境の充実を図る。				

事業No	事業名	学校管理費(小)				担当部署	部名	教育委員会
147						課名	教育総務課	
						電話	59 - 8090	
事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	-		予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち				款	教育費	
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり				項	小学校費	
	施策名(節)	第 2 節 教育環境の充実				目	小学校管理費	
	実施計画掲載		頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条						

事業目的	対象	誰を・何を	市立15小学校					
	意図	設置目的	学校施設の管理運営及び設備維持を図る。					
事業内容	手段	主な活動	・用務員(臨時職員)の雇用 ・光熱水費 ・学校管理運営用の消耗品や備品購入、施設修繕費 ・各委託費(警備保障、廃棄物収集、コンピュータ保守)					

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名	別紙「施設明細」参照			管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度	年度	改修年度	年度	指定管理期間	年度 ~ 年度		
	耐震の有無		延床面積	m ²	類似施設状況	県施設	市施設	
	設備・規模							

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等							
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

事業No	事業名	学校管理費(小)	担当部署	部名	教育委員会
147				課名	教育総務課
				電話	59 - 8090

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 29 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 (児童数)	人	5,710	5,683	5,683	100.0	5,580	5,018
	学校管理費(小)決算額/全児童数	円	43,167	37,660	39,504	104.9	38,720	38,700
活動指標	授業日数	日	199	200	200	100.0	202	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	246,481 千円	224,501 千円	▲ 8.9	216,056 千円
	事業コスト	人件費	3,468 千円	3,468 千円	0.0	3,468 千円
		退職手当引当金相当額	510 千円	510 千円	0.0	510 千円
		減価償却費相当額	375,802 千円	360,194 千円	▲ 4.2	360,194 千円
		事業コスト計	626,261 千円	588,673 千円	▲ 6.0	580,228 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		施設使用料	千円	千円		千円
	財源内訳	その他	千円	千円		千円
		一般財源	626,261 千円	588,673 千円	▲ 6.0	580,228 千円
		当該事務従事職員数	0.51 人	0.51 人	0.0	0.51 人
		利用者1人当たりコスト	109.68 千円	103.58 千円	▲ 5.6	
		うち一般財源ベース分	109.68 千円	103.58 千円	▲ 5.6	

評価項目	点数	説明
必要性	4	市は学校の設置者として、学校を管理しなければならない。
有効性	4	学校の維持管理には、必要な事業である。
達成度	4	学校の維持管理に努めたため目標を達成できた。
効率性	4	エネルギーの削減が求められているので、光熱水費の節減に努める。

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
今後も子ども達が安心安全に学べるよう施設の維持に努める。				

事業No	事業名	学校管理費(小)	担当部署	部名	教育委員会
147				課名	教育総務課
				電話	59-8090

1	施 設 名	放生津小学校			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		鉄筋コンクリート造・4階			指定管理期間	年度 ~ 年度			
建 築 年 度		平成 元 年度	改 修 年 度	年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	14
耐 震 の 有 無		有	延 床 面 積	5,951.00 m ²	民間施設状況				
設 備 ・ 規 模		普通教室884m ² 、特別教室1,323m ² 、屋内運動場1,026m ²							

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (児童数)	人	286	279	279	100.0	254	182	
活動	授業日数	日	199	200	200	100.0	202		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	事業コスト	直接事業費							
		人件費							
		退職手当引当金相当額							
		減価償却費相当額							
		事業コスト計							
	財源内訳	国県支出金							
		施設使用料							
		その他							
		一般財源							
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

2	施 設 名	新湊小学校			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数	鉄筋コンクリート造・4階			指定管理期間	年度 ~ 年度				
建 築 年 度	平成 3 年度	改 修 年 度	年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	14	
耐 震 の 有 無	有	延 床 面 積	6,947.00 m ²	民間施設状況					
設 備 ・ 規 模	普通教室885m ² 、特別教室1,682m ² 、屋内運動場1,015m ²								

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (児童数)	人	346	340	340	100.0	319	287	
活動	授業日数	日	199	200	200	100.0	202		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	事業コスト	直接事業費							
		人件費							
		退職手当引当金相当額							
		減価償却費相当額							
		事業コスト計							
	財源内訳	国県支出金							
		施設使用料							
		その他							
		一般財源							
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

事業No	事業名	学校管理費(小)	担当部署	部名	教育委員会
147				課名	教育総務課
				電話	59 - 8090

3	施 設 名	作道小学校			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		鉄筋コンクリート造・3階			指定管理期間	年度 ~		年度	
建 築 年 度		昭和 56 年度	改 修 年 度	年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	14
耐 震 の 有 無		無	延 床 面 積	5,054.00 m ²	民間施設状況				
設 備 ・ 規 模		普通教室930m ² 、特別教室928m ² 、屋内運動場854m ²							

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (児童数)	人	273	277	277	100.0	278	294	
活動	授業日数	日	199	200	200	100.0	202		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	事業コスト	直接事業費							
		人件費							
		退職手当引当金相当額							
		減価償却費相当額							
		事業コスト計							
	財源内訳	国県支出金							
		施設使用料							
		その他							
		一般財源							
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

4	施 設 名	片口小学校			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		鉄筋コンクリート造・3階			指定管理期間	年度 ~ 年度			
建 築 年 度		昭和 59 年度	改 修 年 度	平成 7 年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	14
耐 震 の 有 無		有	延 床 面 積	5,288.00 m ²	民間施設状況				
設 備 ・ 規 模		普通教室892m ² 、特別教室853m ² 、屋内運動場1,340m ²							

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (児童数)	人	309	304	304	100.0	279	280	
活動	授業日数	日	199	200	200	100.0	202		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	事業コスト	直接事業費							
		人件費							
		退職手当引当金相当額							
		減価償却費相当額							
		事業コスト計							
	財源内訳	国県支出金							
		施設使用料							
		その他							
		一般財源							
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

事業No	事業名	学校管理費(小)	担当部署	部名	教育委員会
147				課名	教育総務課
				電話	59-8090

5	施 設 名	堀岡小学校			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		鉄筋コンクリート造・3階			指定管理期間	年 度 ~ 年 度			
建 築 年 度		平成 14 年度	改 修 年 度	年 度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	14
耐 震 の 有 無		有	延 床 面 積	4,815.00 m ²	民間施設状況				
設 備 ・ 規 模		普通教室483m ² 、特別教室714m ² 、屋内運動場1,072m ²							

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (児童数)	人	153	148	148	100.0	149	147	
活動	授業日数	日	199	200	200	100.0	202		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	事業コスト	直接事業費							
		人件費							
		退職手当引当金相当額							
		減価償却費相当額							
		事業コスト計							
	財源内訳	国県支出金							
		施設使用料							
		その他							
		一般財源							
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

6	施 設 名	東明小学校			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		鉄筋コンクリート造・3階			指定管理期間	年度 ~ 年度			
建 築 年 度		昭和 47 年度	改 修 年 度	平成 18 年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	14
耐 震 の 有 無		有	延 床 面 積	6,120.00 m ²	民間施設状況				
設 備 ・ 規 模		普通教室912m ² 、特別教室1,042m ² 、屋内運動場1,311m ²							

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (児童数)	人	405	405	405	100.0	383	305	
活動	授業日数	日	199	200	200	100.0	202		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	事業コスト	直接事業費							
		人件費							
		退職手当引当金相当額							
		減価償却費相当額							
		事業コスト計							
	財源内訳	国県支出金							
		施設使用料							
		その他							
		一般財源							
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

事業No	事業名	学校管理費(小)	担当部署	部名	教育委員会
147				課名	教育総務課
				電話	59 - 8090

7	施 設 名	塚原小学校			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		鉄筋コンクリート造・3階			指定管理期間	年度 ~		年度	
建 築 年 度		昭和 55 年度	改 修 年 度	年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	14
耐 震 の 有 無		無	延 床 面 積	4,791.00 m ²	民間施設状況				
設 備 ・ 規 模		普通教室480m ² 、特別教室1,431m ² 、屋内運動場741m ²							

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (児童数)	人	167	164	164	100.0	153	148	
活動	授業日数	日	199	200	200	100.0	202		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	事業コスト	直接事業費							
		人件費							
		退職手当引当金相当額							
		減価償却費相当額							
		事業コスト計							
	財源内訳	国県支出金							
		施設使用料							
		その他							
		一般財源							
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

8	施 設 名	小杉小学校			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		鉄筋コンクリート造・3階			指定管理期間	年度 ~ 年度			
建 築 年 度		昭和 45 年度	改 修 年 度	平成 21 年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	14
耐 震 の 有 無		無	延 床 面 積	8,070.00 m ²	民間施設状況				
設 備 ・ 規 模		普通教室1,413m ² 、特別教室1,577m ² 、屋内運動場1,254m ²							

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (児童数)	人	615	614	614	100.0	618	559	
活動	授業日数	日	199	200	200	100.0	202		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	事業コスト	直接事業費							
		人件費							
		退職手当引当金相当額							
		減価償却費相当額							
		事業コスト計							
	財源内訳	国県支出金							
		施設使用料							
		その他							
		一般財源							
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

事業№	事業名	学校管理費(小)	担当部署	部名	教育委員会
147				課名	教育総務課
				電話	59-8090

9	施 設 名	金山小学校			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		鉄筋コンクリート造・3階			指定管理期間	年度 ~		年度	
建 築 年 度		昭和 50 年度	改 修 年 度	平成 13 年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	14
耐 震 の 有 無		有	延 床 面 積	2,863.00 m ²	民間施設状況				
設 備 ・ 規 模		普通教室416m ² 、特別教室573m ² 、屋内運動場830m ²							

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H29年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (児童数)	人	77	76	76	100.0	72	65	
活動	授業日数	日	199	200	200	100.0	202		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	事業コスト	直接事業費							
		人件費							
		退職手当引当金相当額							
		減価償却費相当額							
		事業コスト計							
	財源内訳	国県支出金							
		施設使用料							
		その他							
		一般財源							
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

10	施 設 名	歌の森小学校			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数	鉄筋コンクリート造・3階			指定管理期間	年度 ~ 年度				
建 築 年 度	昭和 57 年度	改 修 年 度	平成 17 年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	14	
耐 震 の 有 無	有	延 床 面 積	5,129.00 m ²	民間施設状況					
設 備 ・ 規 模	普通教室1,008㎡、特別教室828㎡、屋内運動場1,061㎡								

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H29年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (児童数)	人	456	460	460	100.0	471	452	
活動	授業日数	日	199	200	200	100.0	202		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	事業コスト	直接事業費							
		人件費							
		退職手当引当金相当額							
		減価償却費相当額							
		事業コスト計							
	財源内訳	国県支出金							
		施設使用料							
		その他							
		一般財源							
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

事業No	事業名	学校管理費(小)	担当部署	部名	教育委員会
147				課名	教育総務課
				電話	59-8090

11	施 設 名	太閤山小学校			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		鉄筋コンクリート造・2階			指定管理期間	年度 ~		年度	
建 築 年 度		平成 17 年度	改 修 年 度	年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	14
耐 震 の 有 無		有	延 床 面 積	7,804.00 m ²	民間施設状況				
設 備 ・ 規 模		普通教室1,211m ² 、特別教室1,199m ² 、屋内運動場1,309m ²							

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (児童数)	人	549	537	537	100.0	506	451	
活動	授業日数	日	199	200	200	100.0	202		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	事業コスト	直接事業費							
		人件費							
		退職手当引当金相当額							
		減価償却費相当額							
		事業コスト計							
	財源内訳	国県支出金							
		施設使用料							
		その他							
		一般財源							
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

12	施 設 名	中太閤山小学校			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数	鉄筋コンクリート造・3階			指定管理期間	年度 ~ 年度				
建 築 年 度	昭和 52 年度	改 修 年 度	平成 18 年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	14	
耐 震 の 有 無	有	延 床 面 積	7,900.00 m ²	民間施設状況					
設 備 ・ 規 模	普通教室1,040㎡、特別教室1,713㎡、屋内運動場1,240㎡								

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (児童数)	人	418	404	404	100.0	380	352	
活動	授業日数	日	199	200	200	100.0	202		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	事業コスト	直接事業費							
		人件費							
		退職手当引当金相当額							
		減価償却費相当額							
		事業コスト計							
	財源内訳	国県支出金							
		施設使用料							
		その他							
		一般財源							
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

事業No	事業名	学校管理費(小)	担当部署	部名	教育委員会
147				課名	教育総務課
				電話	59 - 8090

13	施 設 名	大門小学校			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		鉄筋コンクリート造・3階			指定管理期間	年度 ~		年度	
建 築 年 度		平成 17 年度	改 修 年 度	年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	14
耐 震 の 有 無		有	延 床 面 積	9,025.00 m ²	民間施設状況				
設 備 ・ 規 模		普通教室1,677㎡、特別教室1,098㎡、屋内運動場1,295㎡							

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (児童数)	人	822	845	845	100.0	857	753	
活動	授業日数	日	199	200	200	100.0	202		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	事業コスト	直接事業費							
		人件費							
		退職手当引当金相当額							
		減価償却費相当額							
		事業コスト計							
	財源内訳	国県支出金							
		施設使用料							
		その他							
		一般財源							
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

14	施 設 名	大島小学校			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数	鉄筋コンクリート造・3階			指定管理期間	年度 ~ 年度				
建 築 年 度	昭和 30 年度	改 修 年 度	昭和 57 年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	14	
耐 震 の 有 無	無	延 床 面 積	8,337.00 m ²	民間施設状況					
設 備 ・ 規 模	普通教室1,704m ² 、特別教室1,024m ² 、屋内運動場2,291m ²								

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (児童数)	人	720	705	705	100.0	735	650	
活動	授業日数	日	199	200	200	100.0	202		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	事業コスト	直接事業費							
		人件費							
		退職手当引当金相当額							
		減価償却費相当額							
		事業コスト計							
	財源内訳	国県支出金							
		施設使用料							
		その他							
		一般財源							
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

事業No	事業名	学校管理費(小)				担当部署	部名	教育委員会		
147							課名	教育総務課		
							電話	59 - 8090		

15	施設名	下村小学校			管理形態	市直営				
					指定管理者名					
構造・階数	鉄筋コンクリート造・3階			指定管理期間	年度 ~ 年度					
建築年度	昭和 39 年度	改修年度	平成 22 年度	類似施設状況	県施設		市施設	14		
耐震の有無	無	延床面積	3,740.00 m ²	民間施設状況						
設備・規模	普通教室365m ² 、特別教室411m ² 、屋内運動場948m ²									

指標名		単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (児童数)	人	114	125	125	100.0	126	93	
活動	授業日数	日	199	200	200	100.0	202		

事業費・ 人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費				
		人件費				
		退職手当引当金相当額				
		減価償却費相当額				
	事業コスト計					
	財源内訳	国県支出金				
		施設使用料				
		その他				
		一般財源				
当該事務従事職員数						
利用者1人当たりコスト						

事業No	事業名	学校安全パトロール隊支援事業補助金				担当部署	部名	教育委員会
		(学校管理費(小))					課名	教育総務課
148							電話	59 - 8090
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	教育費
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					項	小学校費
	施策名(節)	第 2 節 教育環境の充実					目	小学校管理費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市補助金等交付規則						

事業目的	対象	交付先	小学校
	意図	補助目的	子どもたちの安全・安心を確保する取り組みを推進するため、登下校時の見守りなどをボランティアで行なっている各校区の学校安全パトロール隊の活動を支援する。
事業内容	手段	主な活動	市内22校で活動する学校パトロール隊を対象とした保険料、防犯活動用具整備費等に対して補助する。

補助金	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助	施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助			利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)				上限額	
		定額補助	予算の範囲内で交付する。				750 千円	
		定率補助					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
○	その他							

施設管理運営	施設名				管理形態	
	構造・階数				指定管理者名	
	建築年度		改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無		延床面積		類似施設状況	
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	学校安全パトロール隊支援事業補助金 (学校管理費(小))	担当部署	部名	教育委員会
148				課名	教育総務課
				電話	59 - 8090

指 標 名		単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度		
				目標	実績	達成率	目標		
成果 指標	利用者数 設定できる場合 (隊員数)	人	3,702	3,702	3,894	105.2	3,894		
	パトロール隊組織成率(パトロール隊が 組織されている小学校数 / 小学校数)	%	100	100	100	100.0	100		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業費・ 人件費	直接事業費	764 千円	750 千円	▲ 1.8	750 千円
	(補助金交付件数)	(16 件)	(15 件)	▲ 6.3	(15 件)
	人 件 費	204 千円	204 千円	0.0	204 千円
	退職手当引当金相当額	30 千円	30 千円	0.0	30 千円
	事業コスト計	998 千円	984 千円	▲ 1.4	984 千円
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	998 千円	984 千円	▲ 1.4	984 千円
財源内訳	当該事務従事職員数	0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人
	利用者1人当たりコスト	0.27 千円	0.25 千円	▲ 6.3	
	うち一般財源ベース分	0.27 千円	0.25 千円	▲ 6.3	

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	地域全体で取り組む見守り活動への支援であり、市が行うのが妥当である
有効性	4	犯罪の抑止力が高まる、子どもたちの安全が確保されるなど貢献度が高い。
効率性	4	ボランティアで活動している学校安全パトロール隊に対して保険加入料相当額に加えて防犯用具購入費として各校区の隊をとりまとめる学校を通じて助成しており、効率的な支援となっている。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
学校安全パトロール隊の活動は、児童の登下校時の安全確保や犯罪の抑止に効果を上げており、今後も継続して支援していく。				

事業№	事業名	健康管理費(小)				担当部署	部名	教育委員会
		149					課名	教育総務課
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	電話	59 - 8090
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					会計	一般会計
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					款	教育費
	施策名(節)	第 2 節 教育環境の充実					項	小学校費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画		目	小学校管理費	
根拠法令・要綱等		学校保健安全法						

事業目的	対象	誰を・何を	小学校児童
	意図	どのような状態に	児童の健康の保持増進や安全の確保
事業内容	手段	どのような方法で	・各校で健康診断行うためのを委嘱している学校医への報酬 ・各校に設置しているAED維持管理 ・各種検査の実施 ・保健関係の備品購入

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	健康管理費(小)	担当部署	部名	教育委員会
149				課名	教育総務課
				電話	59 - 8090

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (全小学生数)	人	5,710	5,683	5,683	100.0	5,580	5,018	
	小児生活習慣病予防検診 前年度有所見者率	%	4.2	4.0	2.8	142.9	2.0	2.0	
活動指標	児童を対象に実施する各種検査数	種	5	5	5	100.0	5		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業費・人件費	直接事業費	33,851 千円	32,680 千円	▲ 3.5	33,141 千円
	人件費	2,176 千円	2,176 千円	0.0	2,176 千円
	退職手当引当金相当額	320 千円	320 千円	0.0	320 千円
	事業コスト計	36,347 千円	35,176 千円	▲ 3.2	35,637 千円
	国県支出金	1,890 千円	千円	皆減	千円
	その他	5,475 千円	4,929 千円	▲ 10.0	5,268 千円
	一般財源	28,982 千円	30,247 千円	4.4	30,369 千円
	当該事務従事職員数	0.32 人	0.32 人	0.0	0.32 人
	利用者1人当たりコスト	6.37 千円	6.19 千円	▲ 2.8	
	うち一般財源ベース分	5.08 千円	5.32 千円	4.9	

評価項目	点数	説明
必要性	4	各種検診は学校の設置者に実施が義務付けられている。
有効性	3	市より学校医へ委嘱や関係業者に委託することにより、各校において円滑に各種検診が行われている。
達成度	4	受診希望調査を行った上で行っている小児生活習慣病の受診率は、90%以上を維持し、要検査者数は減少している。
効率性	4	市より学校医へ委嘱や関係業者に委託することにより、各校において円滑に各種検診が行われている。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)		
児童の健康の保持増進のため、引き続き、小児生活習慣病予防検診や心臓検診など実施する検査を維持していきたい。		

評価結果 (2次)	
評価委員会のコメント	

事業No	事業名	スクールバス運行費(小)				担当部署	部名	教育委員会	
		150					課名	教育総務課	
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	電話	59 - 8090	
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					会計	一般会計	
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					款	教育費	
	施策名(節)	第 2 節 教育環境の充実					項	小学校費	
実施計画掲載		無	頁	個別計画	目				小学校管理費
根拠法令・要綱等									

事業目的	対象	誰を・何を	遠距離通学児童に対して
	意図	どのような状態に	通学手段の確保(スクールバス運行)
事業内容	手段	どのような方法で	東明小学校、小杉小学校、大門小学校、金山小学校(冬季間登校時のみ)の対象児童に対し、スクールバスを運行。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態			
	構造・階数			指定管理者名			
	建築年度		改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況		
	設備・規模						

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	金山小学校(冬季間登校時)のスクールバスについては、平成22年度で終了し、平成23年度以降は、対象児童は通年でコミュニティバスを利用する。
-----	-------	---

事業№	事業名	スクールバス運行費(小)	担当部署	部名	教育委員会
150				課名	教育総務課
				電話	59 - 8090

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 25 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (利用児童数)	人	554	580	559	96.4	550	600
活動指標	スクールバス運行日数	日	199	200	200	100.0	202	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	30,351 千円	27,350 千円	▲ 9.9	28,516 千円
		人件費	1,088 千円	1,088 千円	0.0	1,088 千円
		退職手当引当金相当額	160 千円	160 千円	0.0	160 千円
	財源内訳	事業コスト計	31,599 千円	28,598 千円	▲ 9.5	29,764 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	31,599 千円	28,598 千円	▲ 9.5	29,764 千円
	当該事務従事職員数		0.16 人	0.16 人	0.0	0.16 人
	利用者1人当たりコスト		57.04 千円	51.16 千円	▲ 10.3	
	うち一般財源ベース分		57.04 千円	51.16 千円	▲ 10.3	

評価項目	点数	説明
必要性	4	遠距離通学児童に対する、通学手段の確保が目的であり、民間の公共交通機関だけでは対応できないことから、必要性は十分にある。
有効性	4	遠距離通学児童に対する、通学手段の確保が目的であり、教育環境の充実に有効である。
達成度	3	少子化の影響もあり、児童数が減少し、目標値を達成できないことがある。
効率性	3	安全性の確保や非常時の対応の観点から、極端なコストの引き下げは望めないが、民間との契約方法の変更等により、経費の節減を図る。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
契約方法等の見直しにより、事業費の節減を図る。				

事業No	事業名	児童生徒通学費補助金				担当部署	部名	教育委員会
		(スクールバス運行費(小))					課名	教育総務課
151							電話	59 - 8090
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	教育費
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					項	小学校費
	施策名(節)	第 2 節 教育環境の充実					目	小学校管理費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	歌の森小学校、大門小学校、金山小学校、新湊小学校の対象児童
	意図	補助目的	遠距離通学児童に対し通学費を補助する。
事業内容	手段	主な活動	歌の森小学校、大門小学校、金山小学校(冬季間のみ)については、対象児童に対しバス(路線・コミュニティ)定期券代を補助。 新湊小学校の対象児童(旧中伏木小学校区)に対し万葉線定期券代を補助。

補助金	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助	施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助			利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)				上限額
		定額補助		対象児童に対し、通学に掛かる費用(バス、万葉線の定期券代)全額を補助。				千円
		定率補助						上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載
○ その他								

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度		改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況			
	設備・規模							

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度		平成22年度		平成23年度	

その他	特記事項等	平成22年度から、新湊小学校の対象児童(旧中伏木小学校区)に、万葉線の定期券代を補助。 平成23年度から、金山小学校(冬季間)のスクールバス廃止に伴い、通年でコミュニティバス定期券代を補助。
-----	-------	--

事業No	事業名	児童生徒通学費補助金	担当部署	部名	教育委員会
151	(スクールバス運行費(小))		課名	教育総務課	
			電話	59 - 8090	

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
			目標	実績	達成率			
成果指標	利用者数 (設定できる場合 (補助金交付者数))	人	211	250	241	96.4	250	

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業コスト	直接事業費	6,678 千円	7,170 千円	7.4	8,595 千円
	(補助金交付件数)	(4 件)	(4 件)	0.0	(4 件)
	人件費	816 千円	816 千円	0.0	816 千円
	退職手当引当金相当額	120 千円	120 千円	0.0	120 千円
	事業コスト計	7,614 千円	8,106 千円	6.5	9,531 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
	その他	千円	千円		千円
	一般財源	7,614 千円	8,106 千円	6.5	9,531 千円
	当該事務従事職員数	0.12 人	0.12 人	0.0	0.12 人
利用者1人当たりコスト		36.09 千円	33.63 千円	▲ 6.8	
うち一般財源ベース分		36.09 千円	33.63 千円	▲ 6.8	

評価項目	点数	説明
妥当性	4	遠距離通学児童に対する補助であり、十分な妥当性がある。
有効性	4	遠距離通学児童の通学に要する負担の軽減により、教育環境の向上につながっており有効性がある。
効率性	3	市単独の補助金であり、また定期券代の全額補助であることから、補助金を現行水準以下に引き下げることは難しい。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
さらに、教育環境の充実に努める。				

事業№ 152	事業名 プール管理費(小)	担当部署 部名 教育委員会 課名 教育総務課 電話 59 - 8090	事業期間 開始年度 平成 17 年度 終了年度 -	予算科目 会計 一般会計 款 教育費 項 小学校費 目 小学校管理費	総合計画 施策の大綱 第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち 政策名(章) 第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり 施策名(節) 第 2 節 教育環境の充実 実施計画掲載 無 頁 個別計画	根拠法令・要綱等 学校保健安全法(学校環境衛生基準)

事業目的	対象	誰を・何を	小学校児童
	意図	どのような状態に	学習指導要領に定められている水泳の内容を適切に実施する。
事業内容	手段	どのような方法で	・夏季休業中の安全確保のための監視員の配置 ・プールの水質を保つための各種薬剤の購入 ・プールの水質検査の実施 ・プールの設備点検の実施

補助金	類型区分				
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)		上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度		改修年度	類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積	民間施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度		平成23年度			

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	プール管理費(小)	担当部署	部名	教育委員会
152				課名	教育総務課
				電話	59 - 8090

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 29 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (全小学生数)	人	5,710	5,683	5,683	100.0	5,580	5,018
	夏季休業中の一日あたりのプール利用者数	人	-	568	768	135.2	781	703
活動指標	夏季休業中のプール開放日数(平均)	日	-	28	21	75.0	28	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	9,638 千円	6,694 千円	▲ 30.5	9,455 千円
	財源内訳	人件費	408 千円	408 千円	0.0	408 千円
		退職手当引当金相当額	60 千円	60 千円	0.0	60 千円
		事業コスト計	10,106 千円	7,162 千円	▲ 29.1	9,923 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	10,106 千円	7,162 千円	▲ 29.1	9,923 千円
		当該事務従事職員数	0.06 人	0.06 人	0.0	0.06 人
		利用者1人当たりコスト	1.77 千円	1.26 千円	▲ 28.8	
		うち一般財源ベース分	1.77 千円	1.26 千円	▲ 28.8	

評価項目	点数	説明
必要性	4	学習指導要領に定められている内容を適切に実施するため、プールの環境維持は必要である。
有効性	4	水泳の技能を身につけるうえで有効である。
達成度	4	新学習指導要領の実施に合わせ、平成23年度からは夏季休業期間が短くなったが、土日の関係で開放日数には影響はない。
効率性	4	各校に設置されているプールを利用することが、最も効率的であると考える。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
今後も安全面に気をつけながら、適切にプール管理を行っていく必要があると考える。				

事業No	事業名	市連合運動会補助金				担当部署	部名	教育委員会
		(教育振興運営費(小))					課名	教育総務課
153							電話	59 - 8090
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	教育費
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					項	小学校費
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実					目	教育振興費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市補助金等交付規則						

事業目的	対象	交付先	射水市小学校長会
	意図	補助目的	各小学校の全6年生が集まって、本格的な競技場(高岡市城光寺陸上競技場)で走る素晴らしさを感じながら、日頃の体育学習で習得した技能を発揮するとともに、交流を通して友情と連帯を深める。
事業内容	手段	主な活動	会場までの児童輸送費や会場使用料等の開催経費を補助する。

補助金	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助	施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助			利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)				上限額	
		定額補助	予算の範囲内で交付する。				700 千円	
		定率補助						
○	その他					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載		

施設管理運営	施設名				管理形態	
	構造・階数				指定管理者名	
	建築年度		改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況	
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	市連合運動会補助金	担当部署	部名	教育委員会
153		(教育振興運営費(小))		課名	教育総務課
				電話	59-8090

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
			目標	実績	達成率			
成果指標	利用者数 設定できる場合 (6年生参加児童数)	人	907	985	968	98.3	927	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	700 千円	700 千円	0.0	700 千円
		(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
		人件費	136 千円	136 千円	0.0	136 千円
		退職手当引当金相当額	20 千円	20 千円	0.0	20 千円
		事業コスト計	856 千円	856 千円	0.0	856 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	856 千円	856 千円	0.0	856 千円
		当該事務従事職員数	0.02 人	0.02 人	0.0	0.02 人
		利用者1人当たりコスト	0.94 千円	0.88 千円	▲ 6.3	
		うち一般財源ベース分	0.94 千円	0.88 千円	▲ 6.3	

評価項目	点数	説明
妥当性	4	学校教育活動に対する支援であり、市が行うのが妥当である。
有効性	4	児童の体力低下が懸念されている状況下で、運動技能と体力の向上につながる事業を推進する必要がある。
効率性	3	大会運営費の約85パーセントが児童輸送費(バス借上料)であり、補助金は児童生徒の負担を軽減するために効率的に執行されている。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
体力づくりはもちろん、学校間交流やすばらしい競技場で走ることによる思い出づくりの場であることから、今後も継続して実施していく。				

事業No	事業名	特色ある学校づくり支援事業補助金				担当部署	部名	教育委員会
		(教育振興運営費(小))					課名	教育総務課
154							電話	59 - 8090
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	教育費
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					項	小学校費
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実					目	教育振興費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市補助金等交付規則						

事業目的	対象	交付先	小学校
	意図	補助目的	各学校が毎年度編成する教育指導計画に基づき計画して実施する事業に対して支援することにより、地域人材の活用や地域行事への参加などの各学校毎に取り組む活動を推進する。
事業内容	手段	主な活動	地域人材等ゲストティーチャーやクラブ講師の招聘、地域行事への参加、クリーン作戦や花いっぱい運動、グリーンカーテンの整備、栽培等体験活動、芸術(音楽)鑑賞会の開催、和楽器の体験、保育園や幼稚園との交流活動、地域の方に対する感謝集会の開催などの事業にかかる経費を補助する。

補助金	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助	施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助			利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)				上限額	
		定額補助	予算の範囲内で交付する。				4,050 千円	
		定率補助					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
○	その他							

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度		改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況			
	設備・規模							

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	特色ある学校づくり支援事業補助金 (教育振興運営費(小))	担当部署	部名	教育委員会
154				課名	教育総務課
				電話	59 - 8090

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 設定できる場合 (全児童数)	人	5,710	5,683	5,683	100.0	5,580		
	地域人材の活用、地域交流事業を行っている学校数	校	16	15	15	100.0	15		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	3,198 千円	4,050 千円	26.6	4,050 千円
		(補助金交付件数)	(16 件)	(15 件)	▲ 6.3	(15 件)
		人件費	272 千円	272 千円	0.0	272 千円
		退職手当引当金相当額	40 千円	40 千円	0.0	40 千円
	財源内訳	事業コスト計	3,510 千円	4,362 千円	24.3	4,362 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	3,510 千円	4,362 千円	24.3	4,362 千円
		当該事務従事職員数	0.04 人	0.04 人	0.0	0.04 人
	利用者1人当たりコスト		0.61 千円	0.77 千円	24.9	
	うち一般財源ベース分		0.61 千円	0.77 千円	24.9	

評価項目	点数	説明
妥当性	4	各校が計画する教育活動に対する支援であり、市が行うのが妥当である。
有効性	4	教育指導計画に基づく活動や地域の特色を生かした学校づくりを推進することにより、各校の教育活動が活性化する。
効率性	3	補助金により、各学校に配当する予算の制約の影響を受けずに、自由に計画を立案して事業を実施することができる。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
各校の教育活動が活性化されること、実施する諸事業の成果は子どもに還元されるものであることから、今後も継続して実施していく。				

事業№	事業名	就学援助費(小)				担当部署	部名	教育委員会
		155						課名
		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	電話	59 - 8090
総合計画	事業期間						会計	一般会計
	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	教育費
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					項	小学校費
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実				目	教育振興費	
		実施計画掲載	無	頁	個別計画			
根拠法令・要綱等		就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律						

事業目的	対象	誰を・何を	経済的理由により就学困難な児童、保護者
	意図	どのような状態に	経済的理由により就学困難な児童に必要な援助を行い小学校の義務教育を円滑に実施する。
事業内容	手段	どのような方法で	・経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対し、給食費や学用品費等の補助を行う。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	就学援助費(小)	担当部署	部名	教育委員会
155				課名	教育総務課
				電話	59-8090

	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (就学支援児童数 + 特別支援教育)	人	413	408	447	109.6	447	401	
	認定児童一人あたり平均受給額	円	48,128	70,500	49,360	70.0	70,500	70500	
活動指標	制度周知児童数	人	937	5,680	5,680	100.0	5,579		

	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業費	事業費				
事業費・人件費	直接事業費		18,687 千円	20,628 千円	10.4	22,900 千円
	人件費		1,224 千円	1,224 千円	0.0	1,224 千円
	退職手当引当金相当額		180 千円	180 千円	0.0	180 千円
	事業コスト計		20,091 千円	22,032 千円	9.7	24,304 千円
	国県支出金		570 千円	622 千円	9.1	950 千円
財源内訳	その他		千円	千円		千円
	一般財源		19,521 千円	21,410 千円	9.7	23,354 千円
	当該事務従事職員数		0.18 人	0.18 人	0.0	0.18 人
	利用者1人当たりコスト		48.65 千円	49.29 千円	1.3	
	うち一般財源ベース分		47.27 千円	47.90 千円	1.3	

評価項目	点数	説明
必要性	4	経済状況の悪化によって申請数が増加しており、より事業の必要性が増している。
有効性	3	他市町村で実施されている給食費の実費支給が実施されれば、より保護者負担が軽減され、有効になると考える。
達成度	4	制度の周知は、平成21年度までは、新入生のみを対象としていたところ、全児童を対象にした。
効率性	3	申請件数の増加に伴い、認定作業が煩雑になってきており、就学援助システムの導入を図る必要があると考える。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)		
今後、一段と申請件数が増加するところ認められることから、作業の効率化が求められており、国の支給費目も追加されているので、他市町村の動向も見していきたい。		

評価結果 (2次)	
評価委員会のコメント	

事業№	事業名	学校管理費(中)				担当部署	部名	教育委員会
							課名	教育総務課
156							電話	59 - 8090
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	教育費
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					項	中学校費
	施策名(節)	第 2 節 教育環境の充実					目	中学校管理費
	実施計画掲載		頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	市内中学校 7 校
	意図	設置目的	学校施設の管理運営及び設備維持を図る。
事業内容	手段	主な活動	・用務員(臨時職員)の雇用 ・光熱水費 ・学校管理運営用の消耗品や備品購入、施設修繕費 ・各委託費(警備保障、廃棄物収集、コンピュータ保守)

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名	別紙「施設明細」参照			管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度	年度	改修年度	年度	指定管理期間	年度 ~ 年度		
	耐震の有無		延床面積	m ²	類似施設状況	県施設	市施設	
	設備・規模							

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	学校管理費(中)	担当部署	部名	教育委員会
156				課名	教育総務課
				電話	59 - 8090

	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 (生徒数)	人	2,781	2,707	2,707	100.0	2,771	2,779	
	学校管理費(中)決算額/全生徒数	円	54,083	44,288	47,337	106.9	45,879	45,800	
活動指標	授業日数	日	199	200	200	100.0	202		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	150,405 千円	128,141 千円	▲ 14.8	127,132 千円
		人件費	3,468 千円	3,468 千円	0.0	347 千円
		退職手当引当金相当額	510 千円	510 千円	0.0	51 千円
		減価償却費相当額	202,497 千円	202,497 千円	0.0	202,497 千円
		事業コスト計	356,880 千円	334,616 千円	▲ 6.2	330,027 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		施設使用料	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	356,880 千円	334,616 千円	▲ 6.2	330,027 千円
	当該事務従事職員数		0.51 人	0.51 人	0.0	0.05 人
	利用者1人当たりコスト		128.33 千円	123.61 千円	▲ 3.7	
	うち一般財源ベース分		128.33 千円	123.61 千円	▲ 3.7	

評価項目	点数	説明
必要性	4	市は学校の設置者として、学校を管理しなければならない。
有効性	3	学校の維持管理には、必要な事業である。
達成度	4	学校の維持管理に努めたため目標を達成できた。
効率性	4	エネルギーの削減が求められているので、光熱水費については、節減に心がける。

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
今後も子ども達が安心安全に学べるよう施設の維持に努める。				

事業№	事業名	学校管理費(中)	担当部署	部名	教育委員会
156				課名	教育総務課
				電話	59-8090

1	施 設 名	奈古中学校			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		鉄筋コンクリート造・3階			指定管理期間	年度 ~ 年度			
建 築 年 度		昭和 48 年度	改 修 年 度	年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	6
耐 震 の 有 無		無	延 床 面 積	8,084.00 m ²	民間施設状況				
設 備 ・ 規 模		普通教室451m ² 、特別教室2628m ² 、屋内運動場1,351m ² (平成25年度に新湊西部中学校と統合予定。)							

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H29年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (生徒数)	人	214	191	191	100.0	191	153	
活動	授業日数	日	199	200	200	100.0	202		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	事業コスト	直接事業費							
		人件費							
		退職手当引当金相当額							
		減価償却費相当額							
		事業コスト計							
	財源内訳	国県支出金							
		施設使用料							
		その他							
		一般財源							
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

2	施 設 名	新湊西部中学校			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		鉄筋コンクリート造・4階			指定管理期間	年度 ~		年度	
建 築 年 度		昭和 62 年度	改 修 年 度	年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	6
耐 震 の 有 無		有	延 床 面 積	5,059.00 m ²	民間施設状況				
設 備 ・ 規 模		普通教室469m ² 、特別教室1,342m ² 、屋内運動場1,005m ² (平成25年度に奈古中学校と統合予定。)							

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H29年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (生徒数)	人	188	159	159	100.0	152	118	
活動	授業日数	日	199	200	200	100.0	202		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	事業コスト	直接事業費							
		人件費							
		退職手当引当金相当額							
		減価償却費相当額							
		事業コスト計							
	財源内訳	国県支出金							
		施設使用料							
		その他							
		一般財源							
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

事業№	事業名	学校管理費(中)	担当部署	部名	教育委員会
156				課名	教育総務課
				電話	59-8090

3	施 設 名	新湊南部中学校			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		鉄筋コンクリート造・3階			指定管理期間	年度 ~		年度	
建 築 年 度		平成 20 年度	改 修 年 度	年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	6
耐 震 の 有 無		有	延 床 面 積	6,633.00 m ²	民間施設状況				
設 備 ・ 規 模		普通教室650m ² 、特別教室1,513m ² 、屋内運動場1,308m ²							

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (生徒数)	人	261	244	244	100.0	247	217	
活動	授業日数	日	199	200	200	100.0	202		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	事業コスト	直接事業費							
		人件費							
		退職手当引当金相当額							
		減価償却費相当額							
		事業コスト計							
	財源内訳	国県支出金							
		施設使用料							
		その他							
		一般財源							
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

4	施 設 名	射北中学校			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数	鉄筋コンクリート造・3階			指定管理期間	年度 ~ 年度				
建 築 年 度	昭和 53 年度	改 修 年 度	年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	6	
耐 震 の 有 無	無	延 床 面 積	7,319.00 m ²	民間施設状況					
設 備 ・ 規 模	普通教室959m ² 、特別教室1,806m ² 、屋内運動場1,522m ²								

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (生徒数)	人	437	447	447	100.0	454	399	
活動	授業日数	日	199	200	200	100.0	202		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	事業コスト	直接事業費							
		人件費							
		退職手当引当金相当額							
		減価償却費相当額							
		事業コスト計							
	財源内訳	国県支出金							
		施設使用料							
		その他							
		一般財源							
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

事業№	事業名	学校管理費(中)	担当部署	部名	教育委員会
156				課名	教育総務課
				電話	59-8090

5	施 設 名	小杉中学校			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		鉄筋コンクリート造・3階			指定管理期間	年度 ~		年度	
建 築 年 度		昭和 54 年度	改 修 年 度	年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	6
耐 震 の 有 無		無	延 床 面 積	10,188.00 m ²	民間施設状況				
設 備 ・ 規 模		普通教室1,284㎡、 特別教室2,622㎡、 屋内運動場2,195㎡							

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H29年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数(生徒数) 設定できる場合)	人	661	649	649	100.0	656	701	
活動	授業日数	日	199	200	200	100.0	202		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	事業コスト	直接事業費							
		人件費							
		退職手当引当金相当額							
		減価償却費相当額							
		事業コスト計							
	財源内訳	国県支出金							
		施設使用料							
		その他							
		一般財源							
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

6	施 設 名	小杉南中学校			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		鉄筋コンクリート造・4階			指定管理期間	年度 ~ 年度			
建 築 年 度		昭和 58 年度	改 修 年 度	年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	6
耐 震 の 有 無		有	延 床 面 積	7,556.00 m ²	民間施設状況				
設 備 ・ 規 模		普通教室831m ² 、特別教室2,311m ² 、屋内運動場1,224m ²							

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H29年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数(生徒数) 設定できる場合)	人	377	363	363	100.0	384	393	
活動	授業日数	日	199	200	200	100.0	202		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	事業コスト	直接事業費							
		人件費							
		退職手当引当金相当額							
		減価償却費相当額							
		事業コスト計							
	財源内訳	国県支出金							
		施設使用料							
		その他							
		一般財源							
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

事業№	事業名	学校管理費(中)	担当部署	部名	教育委員会
156				課名	教育総務課
				電話	59-8090

7	施 設 名	大門中学校			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		鉄筋コンクリート造・3階			指定管理期間	年度 ~		年度	
建 築 年 度		昭和 47 年度	改 修 年 度	昭和 63 年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	6
耐 震 の 有 無		無	延 床 面 積	9,178.00 m ²	民間施設状況				
設 備 ・ 規 模		普通教室1,289m ² 、特別教室2,270m ² 、屋内運動場1,224m ²							

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H29年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (生徒数)	人	643	654	654	100.0	687	798	
活動	授業日数	日	199	200	200	100.0	202		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	直接事業費								
	人件費								
	退職手当引当金相当額								
	減価償却費相当額								
	事業コスト計								
	財源内訳								
	国県支出金								
	施設使用料								
	その他								
	一般財源								
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

8	施 設 名				管 理 形 態				
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数					指定管理期間	年 度 ~ 年 度			
建 築 年 度		年 度	改 修 年 度	年 度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	
耐 震 の 有 無			延 床 面 積	m ²	民間施設状況				
設 備 ・ 規 模									

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H29年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 ()	人							
活動									
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	直接事業費								
	人件費								
	退職手当引当金相当額								
	減価償却費相当額								
	事業コスト計								
	財源内訳								
	国県支出金								
	施設使用料								
	その他								
	一般財源								
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

事業№	事業名	健康管理費(中)				担当部署	部名	教育委員会
							課名	教育総務課
157							電話	59 - 8090
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	教育費
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					項	中学校費
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実					目	中学校管理費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		学校保健安全法						

事業目的	対象	誰を・何を	中学校生徒
	意図	どのような状態に	生徒の健康の保持増進や安全の確保
事業内容	手段	どのような方法で	・各校で健康診断行うためのを委嘱している学校医への報酬 ・各校に設置しているAED維持管理 ・必要な各種検査の実施 保健関係の備品購入

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	健康管理費(中)	担当部署	部名	教育委員会
157				課名	教育総務課
				電話	59 - 8090

	指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (全生徒数)	人	2,781	2,707	2,707	100.0	2,773	2,779	
	虫歯未処置者率	%	19.9	19.0	17.9	106.1	15.9	15.0	
活動指標	生徒を対象に実施する検査数	種	3	4	3	75.0	4		

	事業費	平成21年度決算		平成22年度決算		伸率	平成23年度予算
		事業費	事業費	事業費	事業費		
事業費・人件費	事業コスト	直接事業費	32,960 千円	18,414 千円	▲ 44.1		19,335 千円
	事業コスト	人件費	2,176 千円	2,176 千円	0.0		2,176 千円
		退職手当引当金相当額	320 千円	320 千円	0.0		320 千円
		事業コスト計	35,456 千円	20,910 千円	▲ 41.0		21,831 千円
	財源内訳	国県支出金	740 千円	千円	皆減		千円
		その他	20,038 千円	4,994 千円	▲ 75.1		4,888 千円
		一般財源	14,678 千円	15,916 千円	8.4		16,943 千円
		当該事務従事職員数	0.32 人	0.32 人	0.0		0.32 人
	利用者1人当たりコスト	利用者1人当たりコスト	12.75 千円	7.72 千円	▲ 39.4		
		うち一般財源ベース分	5.28 千円	5.88 千円	11.4		

評価項目	点数	説明
必要性	4	各種検診は学校の設置者に実施が義務付けられている。
有効性	3	市より学校医へ委嘱や関係業者に委託することにより、各校において円滑に各種検診が行われている。
達成度	2	市学校保健会からも強く要望されている「小児生活習慣病予防検診」を実施していきたい。
効率性	4	市より学校医へ委嘱や関係業者に委託することにより、各校において円滑に各種検診が行われている。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
生徒の健康の保持増進のため、引き続き、心臓検診など実施する検査を維持していきたい。				

事業№ 158	事業名 プール管理費(中)	担当部署 部名 教育委員会 課名 教育総務課 電話 59 - 8090	事業期間 開始年度 平成 17 年度 終了年度 -	予算科目 会計 一般会計 款 教育費 項 中学校費 目 中学校管理費
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち		
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり		
	施策名(節)	第 2 節 教育環境の充実		
	実施計画掲載	無	頁 個別計画	
根拠法令・要綱等		学校保健安全法(学校環境衛生基準)		

事業目的	対象	誰を・何を	中学校生徒
	意図	どのような状態に	学習指導要領に定められている水泳の内容を適切に実施する。
事業内容	手段	どのような方法で	・プールの水質を保つための各種薬剤の購入 ・プールの水質検査の実施 ・プールの設備点検の実施

補助金	類型区分				
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)		上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度		平成23年度			

その他	特記事項等	大門中学校のみ
-----	-------	---------

事業№	事業名	プール管理費(中)	担当部署	部名	教育委員会
158				課名	教育総務課
				電話	59 - 8090

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 29 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (大門中学校生徒数)	人	643	654	654	100.0	687	798
	夏季休業中の一あたりのプール利用者数	人	-	13	13	100.0	14	16
活動指標	夏季休業中のプール開放日数	日	-	28	17	60.7	17	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	事業費	261 千円	219 千円	▲ 16.1	9,455 千円
	人件費	人件費	136 千円	136 千円	0.0	136 千円
	退職手当引当金相当額	退職手当引当金相当額	20 千円	20 千円	0.0	20 千円
	事業コスト計	事業コスト計	417 千円	375 千円	▲ 10.1	9,611 千円
	国県支出金	国県支出金	千円	千円		千円
	その他	その他	千円	千円		千円
	一般財源	一般財源	417 千円	375 千円	▲ 10.1	9,611 千円
	当該事務従事職員数	当該事務従事職員数	0.02 人	0.02 人	0.0	0.02 人
	利用者1人当たりコスト	利用者1人当たりコスト	0.65 千円	0.57 千円	▲ 11.6	
	うち一般財源ベース分	うち一般財源ベース分	0.65 千円	0.57 千円	▲ 11.6	

評価項目	点数	説明
必要性	4	学習指導要領に定められている内容を適切に実施するため、プールの環境維持は必要である。
有効性	4	水泳の技能を身につけるうえで有効である。
達成度	4	夏季休業期間が短くなったが、土日の関係で平成23年度は開放日数には影響はない。
効率性	4	学校に設置されているプールを利用することが最も効率的であると考える。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
今後も安全面に気をつけながら、適切にプール管理を行っていく必要があると考える。				

事業№	事業名	14歳の挑戦事業				担当部署	部名	教育委員会
		(教育振興運営費(中))					課名	教育総務課
159							電話	59 - 8090
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	教育費
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					項	中学校費
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実					目	教育振興費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		地域ぐるみこころの教育推進事業補助金交付要綱						

事業目的	対象	誰を・何を	中学校2学年生徒
	意図	どのような状態に	職場体験をすることにより、規範意識や社会性を高め、将来の自分の生き方を考えるなど、たくましい力を身に付けることができるようにする。
事業内容	手段	どのような方法で	・受入事業所において活動を円滑に行うため、生徒を指導する指導ボランティアへの謝金支払 ・職場体験中の生徒の安全を確保するための保険加入 ・飲食店等で職場体験を行う生徒の細菌検査の実施

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	14歳の挑戦事業	担当部署	部名	教育委員会
159		(教育振興運営費(中))		課名	教育総務課
				電話	59 - 8090

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 29 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (参加生徒数)	人	911	910	909	99.9	886	906
	「生徒が積極的に活動していた」と回答した事業所の割合	%	85.5	100.0	89.8	89.8	100.0	100.0
	生徒の目的意識	%	97.5	100.0	96.5	96.5	100.0	100.0
活動指標	受入事業所数(延べ数)	か所	293	295	282	95.6	290	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	2,693 千円	2,885 千円	7.1	2,828 千円
		人件費	748 千円	748 千円	0.0	748 千円
		退職手当引当金相当額	110 千円	110 千円	0.0	110 千円
		事業コスト計	3,551 千円	3,743 千円	5.4	3,686 千円
	財源内訳	国県支出金	1,332 千円	1,414 千円	6.2	1,414 千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	2,219 千円	2,329 千円	5.0	2,272 千円
		当該事務従事職員数	0.11 人	0.11 人	0.0	0.11 人
		利用者1人当たりコスト	3.90 千円	4.12 千円	5.6	
		うち一般財源ベース分	2.44 千円	2.56 千円	5.2	

評価項目	点数	説明
必要性	4	県の取り組みであり、法令上に規定されているものではないが、将来の自分の生き方を考えるよい機会になっていると考える。
有効性	3	普段とは違う場で活動することは、社会性や規範意識を身に付ける良い機会になっていると考える。
達成度	1	現在の経済情勢のため、受入先事業所を見つけるのが大変になってきている。
効率性	4	県からの補助金を受けて実施している事業であり、現在の事業実施形態の見直しは困難である。

評価結果 (1次)	B	事業の進め方の改善が必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
本事業には、参加した生徒のみならず、その保護者からも良い機会になっているとの感想をいただいております。受入先事業所にも本事業の趣旨を理解してもらえるように働きかけ、事業を継続していきたい。				

事業№	事業名	スポーツエキスパート派遣事業				担当部署	部名	教育委員会
		(教育振興運営費(中))					課名	教育総務課
160							電話	59 - 8090
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	教育費
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					項	中学校費
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実					目	教育振興費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		富山県スポーツエキスパート派遣事業補助金交付要綱						

事業目的	対象	誰を・何を	中学校生徒
	意図	どのような状態に	学校運動部活動の充実、生徒の体力向上、地域社会と運動部活動との連携の促進を図る。
事業内容	手段	どのような方法で	市内中学校の申請に基づき、その学校の運動部に対し、年間24回、1回あたり2時間程度を上限にスポーツエキスパートを派遣する。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名				管理形態	
	構造・階数				指定管理者名	
	建築年度		改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無		延床面積		類似施設状況	
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	スポーツエキスパートとは、教員以外で専門的な技術指導ができる者。
-----	-------	----------------------------------

事業№	事業名	スポーツエキスパート派遣事業	担当部署	部名	教育委員会
160		(教育振興運営費(中))		課名	教育総務課
				電話	59 - 8090

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 29 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (参加生徒延べ人数)	人	15,189	15,500	13,090	84.5	13,500	13,500
活動指標	スポーツエキスパート委嘱人数	人	33	34	34	100.0	32	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	1,616 千円	1,674 千円	3.6	1,587 千円
		人件費	408 千円	408 千円	0.0	408 千円
		退職手当引当金相当額	60 千円	60 千円	0.0	60 千円
	財源内訳	事業コスト計	2,084 千円	2,142 千円	2.8	2,055 千円
		国県支出金	512 千円	528 千円	3.1	512 千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	1,572 千円	1,614 千円	2.7	1,543 千円
	当該事務従事職員数		0.06 人	0.06 人	0.0	0.06 人
	利用者1人当たりコスト		0.14 千円	0.16 千円	19.3	
	うち一般財源ベース分		0.10 千円	0.12 千円	19.1	

評価項目	点数	説明
必要性	4	運動部活動の充実のためには、その種目を十分に理解している指導者の確保が求められている。
有効性	4	精通した指導者による専門的な指導が行われることにより、教員の負担軽減と部活動の活性化が図られる。
達成度	4	各校から推薦のあった地域人材全員をスポーツエキスパートとして委嘱している。
効率性	4	各校の希望を調査して、限られた予算の中で調整して派遣している。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
今後も富山県教育委員会と連携して、本事業を継続していく。				

事業№	事業名	市中学校体育連盟補助金				担当部署	部名	教育委員会
		(教育振興運営費(中))					課名	教育総務課
161							電話	59 - 8090
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	教育費
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					項	中学校費
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実					目	教育振興費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市補助金等交付規則						

事業目的	対象	交付先	射水市中学校体育連盟
	意図	補助目的	市内中学生の体力向上やスポーツ振興に努め、生徒の健全な発達と育成を図る。
事業内容	手段	主な活動	射水市中学校選手権大会や射水市中学校新人大会、教職員による運動部活動研修会の開催経費や高岡地区大会、富山県大会に係る経費などを補助する。

補助金	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助
		格差是正補助	利子補給	その他 ()	
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)		上限額
		定額補助	予算の範囲内で交付する。		2,475 千円
		定率補助			上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載
○ その他					

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	担当部署	部名	課名	電話
161	射水中学校体育連盟補助金 (教育振興運営費(中))		教育委員会	教育総務課	59-8090

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 (設定できる場合) (全生徒数)	人	2,781	2,707	2,707	100.0	2,771		
	主催大会数	回	2	2	2	100.0	2		
	運動部活動研修会開催数	回	5	5	5	100.0	5		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	2,475 千円	2,475 千円	0.0	2,475 千円
		(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
		人件費	136 千円	136 千円	0.0	136 千円
		退職手当引当金相当額	20 千円	20 千円	0.0	20 千円
	財源内訳	事業コスト計	2,631 千円	2,631 千円	0.0	2,631 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	2,631 千円	2,631 千円	0.0	2,631 千円
		当該事務従事職員数	0.02 人	0.02 人	0.0	0.02 人
		利用者1人当たりコスト	0.95 千円	0.97 千円	2.7	
		うち一般財源ベース分	0.95 千円	0.97 千円	2.7	

評価項目	点数	説明
妥当性	4	学校教育活動に対する支援であり、市が行うのが妥当である。
有効性	4	生徒の体力低下が懸念されてる状況下で、運動技能と体力向上に関する事業を推進する必要がある。
効率性	3	市の補助金のみで、2つの市大会(各17競技)の開催運営と上位大会の参加料や開催に必要な経費を負担しており、限られた予算を効率的に執行している。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	B	補助率及び上限額の見直しが必要
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
射水市中学校体育連盟は、部活動の充実や発展のために研修会や市大会の運営を行う必要不可欠な組織であることから、今後も継続して支援していく。			補助金額の妥当性や対象経費について精査されたい。あわせて、補助金の適正化の観点から、大会の運営費等を積み上げた形での補助金の在り方を検討されたい。		

事業No	事業名	特色ある学校づくり支援事業補助金				担当部署	部名	教育委員会
		(教育振興運営費(中))					課名	教育総務課
162							電話	59 - 8090
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	教育費
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					項	小学校費
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実					目	教育振興費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市補助金等交付規則						

事業目的	対象	交付先	中学校
	意図	補助目的	各学校が毎年度編成する教育指導計画に基づき計画して実施する事業に対して支援することにより、地域人材の活用や地域行事への参加などの各学校毎に取り組む活動を推進する。
事業内容	手段	主な活動	地域人材等ゲストティーチャーやクラブ講師の招聘、地域行事への参加、クリーン作戦や花いっぱい運動、グリーンカーテンの整備、栽培等体験活動、芸術(音楽)鑑賞会の開催、和楽器の体験、地域の方に対する感謝集会の開催などの事業にかかる経費を補助する。

補助金	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助	施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助			利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)				上限額	
		定額補助	予算の範囲内で交付する。				2,100 千円	
		定率補助					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
○	その他							

施設管理運営	施設名				管理形態	
	構造・階数				指定管理者名	
	建築年度		改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況	
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	特色ある学校づくり支援事業補助金 (教育振興運営費(中))	担当部署	部名	教育委員会
162				課名	教育総務課
				電話	59 - 8090

成果指標	指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 設定できる場合 (全生徒数)	人	2,781	2,707	2,707	100.0	2,771		
	地域人材の活用、地域交流事業を行っている学校数	校	7	7	7	100.0	7		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	1,399 千円	2,100 千円	50.1	2,100 千円
		(補助金交付件数)	(7 件)	(7 件)	0.0	(7 件)
		人件費	204 千円	204 千円	0.0	204 千円
		退職手当引当金相当額	30 千円	30 千円	0.0	30 千円
	財源内訳	事業コスト計	1,633 千円	2,334 千円	42.9	2,334 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	1,633 千円	2,334 千円	42.9	2,334 千円
		当該事務従事職員数	0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人
		利用者1人当たりコスト	0.59 千円	0.86 千円	46.8	
		うち一般財源ベース分	0.59 千円	0.86 千円	46.8	

評価項目	点数	説明
妥当性	4	各校が計画する教育活動に対する支援である、市が行うのが妥当である。
有効性	4	教育指導計画に基づく活動や地域の特色を生かした学校づくりを推進することにより、各校の教育活動が活性化する。
効率性	3	補助金により、各学校に配当する予算の制約の影響を受けずに、自由に計画を立案して事業を実施することができる。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
各校の教育活動が活性化されること、実施する諸事業の成果は子どもに還元されるものであることから、今後も継続して実施していく。				

事業№	事業名	修学旅行引率補助金				担当部署	部名	教育委員会
		(教育振興運営費(中))					課名	教育総務課
163							電話	59 - 8090
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	教育費
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					項	中学校費
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実					目	教育振興費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市補助金等交付規則						

事業目的	対象	交付先	中学校
	意図	補助目的	第3学年の修学旅行費に引率する教職員の負担軽減を図るため、引率にかかる経費から市町村立学校教職員負担法に基づき県が負担する旅費等を除いた部分について補助する。
事業内容	手段	主な活動	修学旅行の引率に必要な交通費、宿泊料、見学科、保険料等の経費から、県が負担する旅費等を差し引いた金額に対して補助する。

補助金	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助	施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助			利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)				上限額	
		定額補助	予算の範囲内で交付する。				608 千円	
		定率補助					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
○	その他							

施設管理運営	施設名				管理形態	
	構造・階数				指定管理者名	
	建築年度		改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無		延床面積		類似施設状況	
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	学校教育法第5条(学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。)に基づき、県が負担する金額を除いた修学旅行の引率にかかる経費について、市が補助する。
-----	-------	--

事業No	事業名	修学旅行引率補助金 (教育振興運営費(中))	担当部署	部名	教育委員会
163				課名	教育総務課
				電話	59 - 8090

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
成果指標	利用者数 設定できる場合 (引率教職員数)	人	66	64	32	50.0	67		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	627 千円	329 千円	▲ 47.5	636 千円
		(補助金交付件数)	(7 件)	(5 件)	▲ 28.6	(7 件)
		人件費	136 千円	136 千円	0.0	136 千円
		退職手当引当金相当額	20 千円	20 千円	0.0	20 千円
	財源内訳	事業コスト計	783 千円	485 千円	▲ 38.1	792 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	783 千円	485 千円	▲ 38.1	792 千円
		当該事務従事職員数	0.02 人	0.02 人	0.0	0.02 人
		利用者1人当たりコスト	11.86 千円	15.16 千円	27.8	
		うち一般財源ベース分	11.86 千円	15.16 千円	27.8	

評価項目	点数	説明
妥当性	4	市が補助しない場合は、引率にあたる教職員に経費負担を強いることになることから、市が行うのが妥当である。
有効性	3	拝観料・入場料などにかかる補助することによって、修学旅行の見学先の選択肢が増えることから、普段は体験機会の少ない芸術文化施設を訪問するなど、充実した内容で実施できる。
効率性	3	予算の範囲内で引率者1名あたりの限度額を定めて効率的に補助している。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
引率教職員の負担軽減と最終学年の修学旅行を意義深い体験ができるように、引き続き補助していく。				

事業№ 164	事業名 就学援助費(中)	担当部署	部名	教育委員会
		課名	教育総務課	
		電話	59 - 8090	
事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	-
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち		
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり		
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実		
	実施計画掲載	無	頁	個別計画
根拠法令・要綱等	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律			

事業目的	対象	誰を・何を	経済的理由により就学困難な生徒、保護者
	意図	どのような状態に	経済的理由により就学困難な生徒に必要な援助を行い中学校の義務教育を円滑に実施する。
事業内容	手段	どのような方法で	・経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、給食費や学用品費等の補助を行う。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度		平成23年度			

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	就学援助費(中)	担当部署	部名	教育委員会
164				課名	教育総務課
				電話	59 - 8090

	指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (就学支援生徒数 + 特別支援)	人	231	242	264	109.1	277	278	
	認定生徒一人あたり平均受給額	円	83,142	112,200	85,441	76.2	112,200	112,200	
活動指標	制度周知生徒数	人	909	2,708	2,708	100.0	2,773		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	18,381 千円	21,437 千円	16.6	23,400 千円
		人件費	1,156 千円	1,156 千円	0.0	1,156 千円
		退職手当引当金相当額	170 千円	170 千円	0.0	170 千円
	財源内訳	事業コスト計	19,707 千円	22,763 千円	15.5	24,726 千円
		国県支出金	339 千円	256 千円	▲ 24.5	550 千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	19,368 千円	22,507 千円	16.2	24,176 千円
	当該事務従事職員数		0.17 人	0.17 人	0.0	0.17 人
	利用者1人当たりコスト		85.31 千円	86.22 千円	1.1	
	うち一般財源ベース分		83.84 千円	85.25 千円	1.7	

評価項目	点数	説明
必要性	4	経済状況の悪化によって申請数が増加しており、より事業の必要性が増している。
有効性	3	他市町村で実施されている給食費の実費支給が実施されれば、より保護者負担が軽減され、有効になると考える。
達成度	4	制度の周知は、平成21年度までは新入生のみを対象としていたところ、全児童を対象にした。
効率性	3	申請件数に増加に伴い、認定作業が煩雑になってきており、就学援助システムの導入を図る必要があると考える。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)		
今後、一段と申請件数が増加するところ認められることから、作業の効率化が求められており、国の支給費目も追加されているので、他市町村の動向も見していきたい。		

評価結果 (2次)	
評価委員会のコメント	

事業No	事業名	幼稚園管理費				担当部署	部名	教育委員会
							課名	教育総務課
165							電話	59 - 8090
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	教育費
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					項	幼稚園費
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実					目	幼稚園費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		学校教育法第5条						

事業目的	対象	誰を・何を	市内に居住する小学校就学の始期前3年から小学校就学の始期に達するまでの幼児及びその保護者
	意図	設置目的	幼児を保育し、幼児が安心して園生活を過ごすことのできる環境を与えて、その心身の発達を助長する。
事業内容	手段	主な活動	○ 通常保育 ・ 学校教育法及び幼稚園教育要領に基づき、生活や遊びなどの環境を通しての教育を行う。 ○ 預かり保育(子育て支援) ・ 保護者の就労等の理由により希望する在園児を保育時間終了後や長期休業期間中に預かって保育する。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名	別紙「施設明細」参照			管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度	年度	改修年度	年度	指定管理期間	年度 ~ 年度		
	耐震の有無		延床面積	m ²	類似施設状況	県施設	市施設	
	設備・規模							

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	幼稚園管理費	担当部署	部名	教育委員会
165				課名	教育総務課
				電話	59 - 8090

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 29 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 (園児数) 設定できる場合	人	226	232	232	100.0	222	222
	幼稚園管理費決算額/全園児数	円	189,840	205,551	201,875	98.2	191,703	191700
活動指標	授業日数	日	197	198	198	100.0	210	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	42,904 千円	46,835 千円	9.2	43,757 千円
		人件費	75,888 千円	75,888 千円	0.0	75,888 千円
		退職手当引当金相当額	11,160 千円	11,160 千円	0.0	11,160 千円
		減価償却費相当額	8,655 千円	8,655 千円	0.0	8,655 千円
		事業コスト計	138,607 千円	142,538 千円	2.8	139,460 千円
	財源内訳	国県支出金	3,181 千円	千円	皆減	4,822 千円
		施設使用料	千円	千円		千円
		その他	16,389 千円	16,975 千円	3.6	16,716 千円
		一般財源	119,037 千円	125,563 千円	5.5	117,922 千円
		当該事務従事職員数	11.16 人	11.16 人	0.0	11.16 人
		利用者1人当たりコスト	613.31 千円	614.39 千円	0.2	
		うち一般財源ベース分	526.71 千円	541.22 千円	2.8	

評価項目	点数	説明
必要性	3	市は幼稚園の設置者として、幼稚園を管理しなければならない。
有効性	3	適正な教育環境を維持することにより、快適に園生活を過ごすことができ、幼児の健やかな成長につながる。
達成度	4	幼稚園の維持管理に努めたため目標を達成できた。
効率性	3	臨時職員の人員配置及び施設の維持管理費ともに適正である。

評価結果 (1次)	C	施設の在り方の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
幼稚園は、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして必要であることから、現状どおり適正に管理運営していく。今後、幼稚園・保育園の一体化や民間委託の方向性について検討していく。				

事業№	事業名	幼稚園管理費	担当部署	部名	教育委員会
165				課名	教育総務課
				電話	59 - 8090

1	施 設 名	本江幼稚園			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		鉄筋・木造			指定管理期間	年度 ~ 年度			
建 築 年 度		昭和 54 年度	改 修 年 度	平成 4 年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	2
耐 震 の 有 無		無	延 床 面 積	457.00 m ²	民間施設状況	小杉地区3			
設 備 ・ 規 模		保育室 53m ² ×2、保育室 43m ² 、遊戯室 110m ² 、事務室 37m ²							

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (園児数)	人	28	24	24	100.0	23	23	
活動	開園日数	日	197	198	198	100.0	201		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	事業コスト	直接事業費							
		人件費							
		退職手当引当金相当額							
		減価償却費相当額							
		事業コスト計							
	財源内訳	国県支出金							
		施設使用料							
		その他							
		一般財源							
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

2	施 設 名	七美幼稚園			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		鉄筋・木造			指定管理期間	年度 ~ 年度			
建 築 年 度		昭和 54 年度	改 修 年 度	平成 4 年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	2
耐 震 の 有 無		無	延 床 面 積	455.00 m ²	民間施設状況	小杉地区3			
設 備 ・ 規 模		保育室 53m ² ×2、保育室 40m ² 、遊戯室 108m ² 、職員室 46m ² 、教材室兼図書室 18m ²							

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (園児数)	人	30	23	23	100.0	31	31	
活動	開園日数	日	197	198	198	100.0	201		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	事業コスト	直接事業費							
		人件費							
		退職手当引当金相当額							
		減価償却費相当額							
		事業コスト計							
	財源内訳	国県支出金							
		施設使用料							
		その他							
		一般財源							
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

事業No	事業名		幼稚園管理費		担当部署	部名	教育委員会		
165						課名	教育総務課		
						電話	59 - 8090		

3	施設名	大門わかば幼稚園			管理形態	市直営			
					指定管理者名				
	構造・階数	鉄筋			指定管理期間	年度 ~ 年度			
	建築年度	平成 17 年度	改修年度	年度	類似施設状況	県施設		市施設	2
	耐震の有無	有	延床面積	1,550.00 m ²	民間施設状況	小杉地区 3			
	設備・規模	保育室48m ² ×6、保育室67m ² 、遊戯室271m ² 、職員事務室兼保健室75m ² 、預かり保育室57m ² 、給食調理室127m ²							

指標名		単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果	利用者数 設定できる場合 (園児数)	人	168	185	185	100.0	168	168	
活動	開園日数	日	197	198	198	100.0	201		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費				
		人件費				
		退職手当引当金相当額				
		減価償却費相当額				
		事業コスト計				
	財源内訳	国県支出金				
		施設使用料				
		その他				
		一般財源				
当該事務従事職員数						
利用者1人当たりコスト						

事業No	事務事業名	幼稚園就園奨励費				担当部署	部名	教育委員会
							課名	教育総務課
166							電話	59 - 8090
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	教育費
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					項	幼稚園費
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実					目	幼稚園費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	射水市に住所を有する園児が通う私立幼稚園
	意図	補助目的	保護者の経済的負担の軽減と幼稚園教育の一層の普及充実に図るため
事業内容	手段	主な活動	私立幼稚園が保護者に対し幼稚園保育料の減免を行った場合、幼稚園設置者に対し、補助を行う。 【就園奨励補助】 所得階層区分(市民税所得割課税額)により補助を行う。原則、事業費の1/3を国が補助。 【第3子軽減補助】 保護者世帯における第3子以降の子が就園している場合に補助を行う。 満3歳児、3歳児に対しては補助基準額の1/4、4歳児に対しては補助基準額の1/6を県が補助する。 5歳児は市単独補助となる。

補助金	類型区分		団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助	○	政策的補助
		○	格差是正補助		利子補給		その他()		
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)					上限額	
		○ 定額補助	【就園奨励補助】所得階層区分(市民税所得割課税額)により補助を行う。原則、事業費の1/3を国が補助。 【第3子軽減補助】満3歳児、3歳児に対しては補助基準額の1/4、4歳児に対しては1/6を県が補助する					千円	
○ 定率補助							上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載		
		その他							

施設管理運営	施設名				管理形態			
					指定管理者名			
	構造・階数				指定管理期間			
	建築年度		改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況			
	設備・規模							

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度		平成23年度			

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	幼稚園就園奨励費	担当部署	部名	教育委員会
166				課名	教育総務課
				電話	59 - 8090

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
成果指標	利用者数 設定できる場合 (補助金交付対象者数)	人	310	298	298	100.0	255		
	補助金交付対象私立幼稚園数	園	20	19	19	100.0	15		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	26,962 千円	28,051 千円	4.0	31,000 千円
		(補助金交付件数)	(20 件)	(15 件)	▲ 25.0	(15 件)
		人件費	1,564 千円	1,564 千円	0.0	1,564 千円
		退職手当引当金相当額	230 千円	230 千円	0.0	230 千円
	財源内訳	事業コスト計	28,756 千円	29,845 千円	3.8	32,794 千円
		国県支出金	6,784 千円	6,557 千円	▲ 3.3	6,723 千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	21,972 千円	23,288 千円	6.0	26,071 千円
	当該事務従事職員数		0.23 人	0.23 人	0.0	0.23 人
	利用者1人当たりコスト		92.76 千円	100.15 千円	8.0	
	うち一般財源ベース分		70.88 千円	78.15 千円	10.3	

評価項目	点数	説明
妥当性	4	所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減と、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を目的に、幼稚園の入園料及び保育料を軽減する事業であり妥当性が十分にある。
有効性	4	補助の成果が市民の福祉向上につながっており、有効性も十分にある。
効率性	4	国の補助限度額が引き上げられており、効率性も十分にある。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	A	現行どおり補助することが適当
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
国の補助金交付要綱に基づき、さらに保育料軽減措置についての充実を図る。			引き続き、適正な補助執行に努められたい。		

事業No	事業名	成人式式典費				担当部署	部名	教育委員会
							課名	教育総務課
167							電話	59 - 8091
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	教育費
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					項	社会教育費
	施策名(節)	第 3 節 地域・家庭教育の充実					目	社会教育総務費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	成人式の実施日に属する年度の4月2日から翌年度の4月1日までの間に20歳に達する者
	意図	どのような状態に	新成人の新しい門出を祝福するとともに、社会人として自ら生き抜いていくことへの自覚を促す機会とするため
事業内容	手段	どのような方法で	成人の日(祝日)の前日に新成人を対象に成人式を実施 ・成人式の周知(開催日程等) ・新成人代表者会の開催 ・式典及びアトラクション ・会場にお祝いメッセージの掲示(中学校3年時の担任)

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	市内各中学校卒業生2名程度(計14名程度)の新成人による代表者会を構成し、成人式に係る準備や当日の運営にあたる。
-----	-------	--

事業No	事業名	事業内容	担当部署	部名	教育委員会
167	成人式式典費			課名	教育総務課
				電話	59 - 8091

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 29 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (参加人数)	人	702	698	744	106.6	728	759
	成人式への参加率	%	72.6	77.0	82.1	106.6	80.0	80.0
活動指標	新成人代表者会の開催	回	3	3	3	100.0	3	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	1,653 千円	1,558 千円	▲ 5.7	2,076 千円
		人件費	1,428 千円	1,428 千円	0.0	1,428 千円
		退職手当引当金相当額	210 千円	210 千円	0.0	210 千円
		事業コスト計	3,291 千円	3,196 千円	▲ 2.9	3,714 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	3,291 千円	3,196 千円	▲ 2.9	3,714 千円
		当該事務従事職員数	0.21 人	0.21 人	0.0	0.21 人
		利用者1人当たりコスト	4.69 千円	4.30 千円	▲ 8.4	
		うち一般財源ベース分	4.69 千円	4.30 千円	▲ 8.4	

評価項目	点数	説明
必要性	4	成人を迎えたという自覚を促し、自立した大人として自らの人生を豊かに切り拓く意識を育てるために必要である。
有効性	4	成人としての自覚を持ち、家族や地域の方々に感謝するだけでなく、恩師との再会や旧交を温める機会として有効である。
達成度	4	少子化による対象者数の減少にもかかわらず、参加率・参加人数とも伸びている。
効率性	4	新成人代表者会を開催し、新成人の希望や意見を事業実施に反映させるとともに、式当日は、式典での宣誓等やアトラクションの司会、受付業務等も担当し効率化を図っている。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)		
今後も少子化の影響により対象者は減少すると考えられるが、広報等のPRを通じ参加率を確保していく。		

評価結果 (2次)	
評価委員会のコメント	

事業№		新湊勤労青少年ホーム (社会教育施設管理運営費)				担当部署	部名	教育委員会
事業名						課名	教育総務課	
168						電話	59 - 8091	
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	教育費
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					項	社会教育費
	施策名(節)	第 3 節 地域・家庭教育の充実					目	社会教育施設費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		勤労青少年福祉法 射水市勤労青少年ホーム条例						

事業目的	対象	誰を・何を	射水市在住者又は市内の企業に勤務する者で満35歳未満の勤労青少年
	意図	設置目的	勤労青少年の健全な育成及び福祉の増進に寄与するため
事業内容	手段	主な活動	(1) 各種講演会、講習会、座談会等を開催すること。 (2) 生活相談、職業相談等の相談に応ずること。 (3) 趣味、教養、レクリエーション等の設備を備えて、その使用を図ること。 (4) 健全なグループ活動の育成を図ること。 (5) 上記に掲げるもののほか、設置目的を達成するために必要な事業。

補助金	類型区分				
	補助区分	内容(基準単価・補助率等)			上限額
	補助内容				

施設管理運営	施設名	新湊勤労青少年ホーム	管理形態	指定管理
			指定管理者名	NPO法人水辺のまち新湊
	構造・階数	鉄筋コンクリート造・3階建	指定管理期間	平成 22 年度 ~ 平成 24 年度
	建築年度	昭和 46 年度	改修年度	年度
	耐震の有無	無	延床面積	699.68 m ²
	設備・規模	第1研修室 37.80m ² 、第2研修室 38.00m ² 、第3研修室(和室) 34.60m ² 、娯楽談話室 58.50m ² 、料理実習室 36.5m ² 、図書室 31.50m ² 、軽運動室 108.00m ² 、相談室10.60m ² 、集会室45.00m ²		

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	勤労青少年の利用の支障にならない範囲で、勤労青少年以外の市民の利用を認めている。
-----	-------	--

事業No	事業名	担当部署	部名	課名	電話
168	新湊勤労青少年ホーム (社会教育施設管理運営費)		教育委員会	教育総務課	59 - 8091

指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 24 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (利用者数)	人	5,014	5,500	6,709	122.0	7,000	7,000
活動指標	開館日数	日	292	294	294	100.0	295	
	主催講座開催回数	回	201	270	174	64.4	270	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	5,373 千円	5,527 千円	2.9	5,527 千円
		人件費	340 千円	340 千円	0.0	748 千円
		退職手当引当金相当額	50 千円	50 千円	0.0	110 千円
		減価償却費相当額	2,628 千円	2,628 千円	0.0	2,628 千円
		事業コスト計	8,391 千円	8,545 千円	1.8	9,013 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		施設使用料	4 千円	4 千円	0.0	4 千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	8,387 千円	8,541 千円	1.8	9,009 千円
	当該事務従事職員数		0.05 人	0.05 人	0.0	0.11 人
	利用者1人当たりコスト		1.67 千円	1.27 千円	▲ 23.9	
	うち一般財源ベース分		1.67 千円	1.27 千円	▲ 23.9	

評価項目	点数	説明
必要性	4	勤労青少年の文化教養を高め、健康増進を図るとともに交流を深めるため、レクリエーションその他勤労の余暇に行なわれる活動のための施設として、各種講座を主催している。また、サークルにも活動場所を提供している。
有効性	3	利用登録者のうち35歳未満の勤労青少年が約半数を占めているが、利用登録者数自体が少ない。ホーム祭等地域と交流するための拠点施設としても活用されている。
達成度	2	主催講座の開催回数は減少しているが、日曜日開放事業等一般市民向け事業を実施したことで利用者増につながった。
効率性	4	指定管理者制度を導入し、効率的な運営を行っている。

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
カルチャースクールや趣味の多様化等により、勤労青少年の利用者が減少している。また、施設の老朽化が著しいため、指定管理期間終了後の平成25年度に廃止を検討中である。				

事業№		小杉勤労青少年ホーム (社会教育施設管理運営費)				担当部署	部名	教育委員会	
169						課名	教育総務課		
			電話	59 - 8091					
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-		予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部				だれもがいきいきと輝くまち		款	教育費
	政策名(章)	第 1 章				心豊かな人を育むまちづくり		項	社会教育費
	施策名(節)	第 3 節				地域・家庭教育の充実		目	社会教育施設費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画					
根拠法令・要綱等		勤労青少年福祉法 射水市勤労青少年ホーム条例							

事業目的	対象	誰を・何を	射水市在住者又は市内の企業に勤務する者で満35歳未満の勤労青少年
	意図	設置目的	勤労青少年の健全な育成及び福祉の増進に寄与するため
事業内容	手段	主な活動	(1) 各種講演会、講習会、座談会等を開催すること。 (2) 生活相談、職業相談等の相談に応ずること。 (3) 趣味、教養、レクリエーション等の設備を備えて、その使用を図ること。 (4) 健全なグループ活動の育成を図ること。 (5) 上記に掲げるもののほか、設置目的を達成するために必要な事業。

補助金	類型区分				
		補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額	
	補助内容				

施設管理運営	施設名	小杉勤労青少年ホーム	管理形態	指定管理
			指定管理者名	NPO法人こすぎ総合スポーツクラブきらり
	構造・階数	鉄筋コンクリート造・2階建	指定管理期間	平成 20 年度 ~ 平成 22 年度
	建築年度	昭和 55 年度	改修年度	年度
	耐震の有無	無	延床面積	797.41 m ²
	設備・規模	講習室A 72.52m ² 、講習室B 51.83m ² 、和室A 36.26m ² 、和室B 35.36m ² 、音楽室 34.79m ² 、軽運動室 111.74m ² 、料理実習室 57.72m ² 、相談室 90.28m ²		

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	勤労青少年の利用の支障にならない範囲で、勤労青少年以外の市民の利用を認めている。
-----	-------	--

事業№	事業名	小杉勤労青少年ホーム	担当部署	部名	教育委員会
169		(社会教育施設管理運営費)		課名	教育総務課
				電話	59 - 8091

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 29 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 (利用者数)	人	12,794	12,800	16,193	126.5	16,200	16,200
活動指標	開館日数	日	292	294	294	100.0	295	
	主催講座開催回数	回	385	224	244	108.9	224	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	5,521 千円	5,521 千円	0.0	5,087 千円
		人件費	340 千円	340 千円	0.0	748 千円
		退職手当引当金相当額	50 千円	50 千円	0.0	110 千円
		減価償却費相当額	6,177 千円	6,177 千円	0.0	6,177 千円
		事業コスト計	12,088 千円	12,088 千円	0.0	12,122 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		施設使用料	千円	千円		千円
		その他	千円	29 千円	皆増	29 千円
		一般財源	12,088 千円	12,059 千円	▲ 0.2	12,093 千円
		当該事務従事職員数	0.05 人	0.05 人	0.0	0.11 人
		利用者1人当たりコスト	0.94 千円	0.75 千円	▲ 21.0	
		うち一般財源ベース分	0.94 千円	0.74 千円	▲ 21.2	

評価項目	点数	説明
必要性	4	勤労青少年の文化教養を高め、健康増進を図るとともに交流を深めるため、レクリエーションその他勤労の余暇に行なわれる活動のための施設として、各種講座を主催している。また、サークルにも活動場所を提供している。
有効性	3	小杉体育館と隣接しているので、料理教室等の教養講座だけでなく、体育館を使用した多種のスポーツ講座を主催することができる。
達成度	4	勤労青少年が利用しない昼間の時間帯を高齢者の交流の場や子育て世代の交流や学習の場として提供した結果、利用者数が増加したが、主催講座の開催回数が減少した。今後は、主催講座の充実にさらに努める必要がある。
効率性	4	指定管理者制度を導入して、効率的な運営を行っている。

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
カルチャースクールや趣味の多様化等により、勤労青少年の利用者が減少している。小杉体育館と隣接している強みを活かして勤労青少年向けの講座・サークルのさらなる充実を図り、広く周知していく必要がある。				

事業№	事業名	働く婦人の家				担当部署	部名	教育委員会
		(社会教育施設管理運営費)					課名	教育総務課
170							電話	59 - 8091
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	教育費
	政策名(章)	第 4 章 みんなが思いやりあるまちづくり					項	社会教育費
	施策名(節)	第 1 節 男女共同参画の推進					目	社会教育施設費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市働く婦人の家条例						

事業目的	対象	誰を・何を	射水市に居住し、又は勤務先を有する勤労婦人及び勤労者家庭の主婦
	意図	設置目的	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(昭和47年法律第113号)に基づき、勤労婦人等の福祉の増進と地位の向上に寄与するため
事業内容	手段	主な活動	(1) 職業に関する相談、指導、講習等に関すること。 (2) 家庭生活及び一般教養に関する相談、指導、講習等に関すること。 (3) グループ、クラブ活動等の指導及び援助に関すること。 (4) スポーツ、レクリエーション等の指導及び援助並びに余暇の活用のための便宜供与に関すること。 (5) その他勤労婦人の子女(学齢児)の下校後の安全な生活の場所の提供等、勤労婦人及び勤労者家庭の主婦の福祉を増進するために必要と認められる事業

補助金	類型区分					
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)			上限額

施設管理運営	施設名	働く婦人の家			管理形態	指定管理			
	構造・階数	鉄筋コンクリート造・2階建			指定管理者名	射水市婦人会			
	建築年度	昭和 58 年度	改修年度	年度	指定管理期間	平成 20 年度 ~ 平成 22 年度			
	耐震の有無	有	延床面積	646.66 m ²	類似施設状況	県施設	-	市施設	-
	設備・規模	談話室・ロビー 55.92m ² 、事務室 22.13m ² 、託児室 14.02m ² 、相談室 14.36m ² 、和室1 34.82m ² 、和室2 28.36m ² 、水屋 4.42m ² 、講習室 45.01m ² 、料理実習室 40.54m ² 、軽運動室 154.32m ²							

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度			平成23年度		

その他	特記事項等	勤労婦人及び勤労者家庭の主婦の利用の支障にならない範囲で、勤労婦人及び勤労者家庭の主婦以外の市民の利用を認めている。
-----	-------	--

事業No	事業名	担当部署	部名	課名	電話
170	働く婦人の家 (社会教育施設管理運営費)		教育委員会	教育総務課	59 - 8091

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (利用者数)	人	15,678	15,700	16,591	105.7	16,600	16,600	
	女性労働者・勤労者家庭主婦等の利用者	人	13,440	13,500	13,701	101.5	13,800	13,800	
	女性のこころと生き方相談	件	59	48	50	104.2	48	48	
活動指標	開館日数	日	294	294	295	100.3	295		
	教養・就業支援講座等開催回数	回	123	112	113	100.9	90		
	女性のこころと生き方相談開催回数	回	24	24	24	100.0	24		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業費・人件費	直接事業費	8,310 千円	8,300 千円	▲ 0.1	7,637 千円
	人件費	340 千円	340 千円	0.0	816 千円
	退職手当引当金相当額	50 千円	50 千円	0.0	120 千円
	減価償却費相当額	1,921 千円	1,921 千円	0.0	1,921 千円
	事業コスト計	10,621 千円	10,611 千円	▲ 0.1	10,494 千円
	国県支出金	千円	千円		千円
	施設使用料	千円	千円		33 千円
	その他	42 千円	33 千円	▲ 21.4	千円
	一般財源	10,579 千円	10,578 千円	0.0	10,461 千円
	当該事務従事職員数	0.05 人	0.05 人	0.0	0.12 人
利用者1人当たりコスト	うち一般財源ベース分	0.67 千円	0.64 千円	▲ 5.5	

評価項目	点数	説明
必要性	4	女性労働者、勤労者家庭の主婦等向けに教養講座や就業支援事業としてパソコン検定対策講座や簿記講座等を開催している。また、婦人会の活動拠点としても活用されている。
有効性	4	利用者の大半は女性労働者及び勤労者家庭の主婦であるが、男女共同参画社会の形成を図る上で男性の利用も認めている。教養講座から自主サークルへの移行を図っていることから、施設利用は増加傾向にある。また「パート情報」の提供や「女性のこころと生き方相談室」等を開設しており、利用者は多い。
達成度	4	女性のこころと生き方相談室の相談件数は、年間約50件程度で推移している。施設利用に関して、貸館利用が増加し、全体の利用者数の増加にも繋がっている。
効率性	4	指定管理者制度を導入し、効率的な運営を行っている。

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
女性労働者、勤労者家庭主婦等の福祉の増進を図るため、教養講座や就業支援等の充実を図り、施設利用を促進する。				

事業No	事業名	小杉交流セミナーハウス				担当部署	部名	教育委員会
		(社会教育施設管理運営費)					課名	教育総務課
171							電話	59 - 8091
事業期間		開始年度	平成 14 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	教育費
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					項	社会教育費
	施策名(節)	第 3 節 地域・家庭教育の充実					目	社会教育施設費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市小杉交流セミナーハウス条例						

事業目的	対象	誰を・何を	射水市に在住、在学または勤務する5人以上の交流及び研修の目的をもつ団体
	意図	設置目的	恵まれた自然の中で、研修や交流を通じ、生涯学習の振興や青少年の健全育成を図る。
事業内容	手段	主な活動	青少年団体、社会教育団体等に対し、宿泊可能な交流・宿泊施設を提供 施設使用申請受付(小杉行政センター及び教育総務課)

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名	射水市小杉交流セミナーハウス			管理形態	市直営			
	構造・階数	木造平屋建 1階			指定管理者名				
	建築年度	年度	改修年度	平成 14 年度	指定管理期間	年度 ~ 年度			
	耐震の有無	無	延床面積	203.94 m ²	類似施設状況	県施設	-	市施設	-
	設備・規模	宿泊研修棟(8部屋、食堂、台所、洗面所、寝具収納室)、浴室棟(脱衣室、浴室)							

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	・業務委託を実施(射水市公園等管理業務公社) ・土地・家屋は賃貸者物件
-----	-------	--

事業No	事業名	担当部署	部名	課名	電話
171	小杉交流セミナーハウス (社会教育施設管理運営費)		教育委員会	教育総務課	59 - 8091

	指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 (利用者数)	人	1,213	1,600	1,220	76.3	1,600	1,600	
	稼働率	%	17.2	17.0	15.2	89.4	17.0	17.0	
活動指標	開館日数	日	359	360	360	100.0	359		

	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業費	事業コスト				
事業費・人件費	直接事業費		1,432 千円	1,472 千円	2.8	1,464 千円
	人件費		1,768 千円	1,428 千円	▲ 19.2	1,428 千円
	退職手当引当金相当額		260 千円	210 千円	▲ 19.2	210 千円
	減価償却費相当額		千円	千円		千円
	事業コスト計		3,460 千円	3,110 千円	▲ 10.1	3,102 千円
	国県支出金		千円	千円		千円
	施設使用料		979 千円	793 千円	▲ 19.0	800 千円
	その他		1 千円	2 千円	100.0	1 千円
	一般財源		2,480 千円	2,315 千円	▲ 6.7	2,301 千円
	当該事務従事職員数		0.26 人	0.21 人	▲ 19.2	0.21 人
	利用者1人当たりコスト		2.85 千円	2.55 千円	▲ 10.6	
	うち一般財源ベース分		2.04 千円	1.90 千円	▲ 7.2	

評価項目	点数	説明
必要性	4	青少年団体等の公的な研修宿泊施設として必要である。
有効性	4	施設内の設備だけでなく、自然に恵まれた環境も含め、青少年団体等の研修・交流の場として、青少年の健全育成に貢献している。また、近隣の市町村に類似した施設がなく、利用者にとって貴重な施設となっている。
達成度	2	目標値には達していないが、利用者数は若干増えている。
効率性	4	施設の管理を委託することで、事業コストの縮減に務めている。

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
施設利用の多くは、富山県立大学の学生やスポーツ少年団体等である。今後も市HPへの掲載等により施設の利用促進を図る。				